

2018年11月14日

各位

会社名 株式会社リックスポイント  
 代表者名 代表取締役会長兼社長 CEO 小田 玄紀  
 (コード番号:3825)  
 問合せ先 執行役員 CFO 廣瀬 卓也  
 (TEL:03-6303-0280)

### 2019年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異 及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2018年5月15日に開示しました2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）第2四半期連結累計期間の連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたのでお知らせするとともに、通期連結業績予想を未定とすることといたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 2019年3月期第2四半期連結業績予想数値との差異(2018年4月1日～2018年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	8,609	837	835	546	9.59
実績値(B)	7,532	710	706	391	6.87
増減額(B-A)	1,077	127	129	155	
増減率(%)	△12.5	△15.2	△15.4	△28.4	
(参考) 前年同期実績 (2019年3月期 第2四半期連結累計期間)	4,874	325	309	246	5.56

(注) 2019年3月期第2四半期連結累計期間における1株当たり当期純利益は、2018年9月末日時点の発行済株式総数57,056,200株(すでに行使された新株予約権により発行された新株式を含め、2018年3月末日時点から109,100株増加)をもとに算出しております。

#### 2. 2019年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異の理由

当第2四半期累計期間は、金融関連事業を営む連結子会社である株式会社ビットポイントジャパン(以下、BPJ)において、仮想通貨市場が全体的に低調であったことから売上高が業績予想を下回りました。営業利益、経常利益につきましては、BPJが属する金融関連事業では適切なコストコントロールにより計画を上回りましたが、エネルギー関連事業における電力調達価格の上昇等により業績予想を下回りました。

## 3. 2019年3月期連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	33,338	10,238	10,235	6,885	120.84
今回修正予想(B)	—	—	—	—	—
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(参考) 前年同期実績 (2018年3月期 連結累計期間)	14,163	3,411	3,358	2,293	46.32

## 4. 2019年3月期通期連結業績予想数値を未定とする理由

## A) 当社グループの収益構造について

2019年3月期における当社グループの業績は、金融関連事業セグメントで仮想通貨関連事業を営むBPJの売上が6割超を占め、利益では9割超となる見込みであることから、BPJの業績動向に極めて大きな影響を受けます。

## B) 仮想通貨を取り巻く環境について

仮想通貨を取り巻く市場環境は、2017年の各種法整備を契機に活性化し、2017年12月頃にピークを迎えましたが、2018年1月にみなし仮想通貨交換業者における仮想通貨不正流出事件が発覚した時点を起点として、加熱した市場は落ち着きを見せております。このため、ビットコインの国内現物取引量は2017年12月時点で1日当たり約2,000億円でありましたが、2018年10月には200億円程度に減少しており、こうした市場要因はBPJの業績に影響を与えます。

また、上記の不正流出事件を受け金融庁は、利用者保護を優先すべく、みなし業者を含む仮想通貨交換業者に対する立入検査等を通じて実態把握や各事業者における業務改善の促進を進めました。

## C) 関東財務局による業務改善命令について

BPJでは事業規模拡大に対応するための経営管理態勢をはじめ各種基盤整備を推進していましたが、急速な拡大に態勢整備が追いつかない部分があり、2018年6月22日付で関東財務局より以下の事項について業務の運営に必要な措置を講じるよう業務改善命令を受けました。

- ① 経営管理態勢の構築
- ② マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係るリスク管理態勢の構築
- ③ 利用者財産の分別管理態勢の構築
- ④ 利用者保護措置に係る管理態勢の構築
- ⑤ システムリスク管理態勢の構築

⑥ 仮想通貨の新規取扱等に係るリスク管理態勢の構築

本業務改善命令により、BPJは業容拡大ではなく経営管理態勢の強化が最重要事項となりました。業務改善命令で指摘された事項につきまして対応を進め、現在はPDCAサイクルを回していくとともに、自主的により厳格な経営管理態勢の強化を図っております。

D) 期初計画からのプラス要因／マイナス要因について

2018年5月15日に公表しました2019年3月期の連結業績予想は、BPJにおいて8月頃よりテレビCMを含めた仮想通貨関連のマーケティング活動を積極的に行うことで、10月以降の大幅な収益増を予定していたものです。しかしながら、2018年6月22日に業務改善命令を受けたことで、業容拡大につながるマーケティング活動を自粛し、経営管理態勢の強化に集中的に取り組むことといたしました。このように当社を取り巻く状況は、期初計画策定の時点から大きく変わりました。

ただし、これらの要因だけではなく、期初に想定していなかったプラス要因もあります。10月24日に金融庁が認定資金決済事業者協会として認定した一般社団法人仮想通貨交換業協会により各種自主規制ルールが制定され、利用者保護が図られるとともに、プロダクトやサービスの拡充に必要なプロセスが明確化されたことにより仮想通貨事業の幅が広がる可能性が出てまいりました。

また、金融庁が仮想通貨交換業者の登録審査に関するプロセスを公表し、登録を希望する業者が経営管理態勢を整備する基準や手続きが明らかになりました。このことにより、一定の経営管理態勢水準を確保した業者が新規登録されることで投資者の安心感が増し、市場が活性化する可能性などもあります。これらのプラス要因／マイナス要因により業績の振れ幅が大きくなる見込みであります。

E) 業績予想修正の妥当性について

このような状況において、当社では通期業績予想の特定値での据え置き、下方修正、またはレンジ形式で開示することを検討いたしました。

しかしながら、特定値ではこうした振れ幅を加味することが困難であるため頻繁に業績予想の修正を行わざるを得ない可能性があり、レンジ形式では幅を大きくせざるを得ません。

以上の検討結果を踏まえ、業績予想を開示することが投資家の投資判断に資することは困難であると判断するに至り、通期業績予想を未定とすることといたしました。

当社グループの主たる収益がBPJが営む仮想通貨という新しいビジネスであることから、現状では規制を含めた事業環境が流動的であり、合理的な業績予想の算定が難しい状況であります。

そうした状況におきましても、経営管理態勢を盤石なものとし、新たな事業機会を捉えて成長を確かなものとしてまいります。

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、確定次第お知らせします。

以上